日本における産業政策の復活
～経済安全保障時代の意義と課題～

2026年10月28日

浦田秀次郎
RIETI、早稲田大学

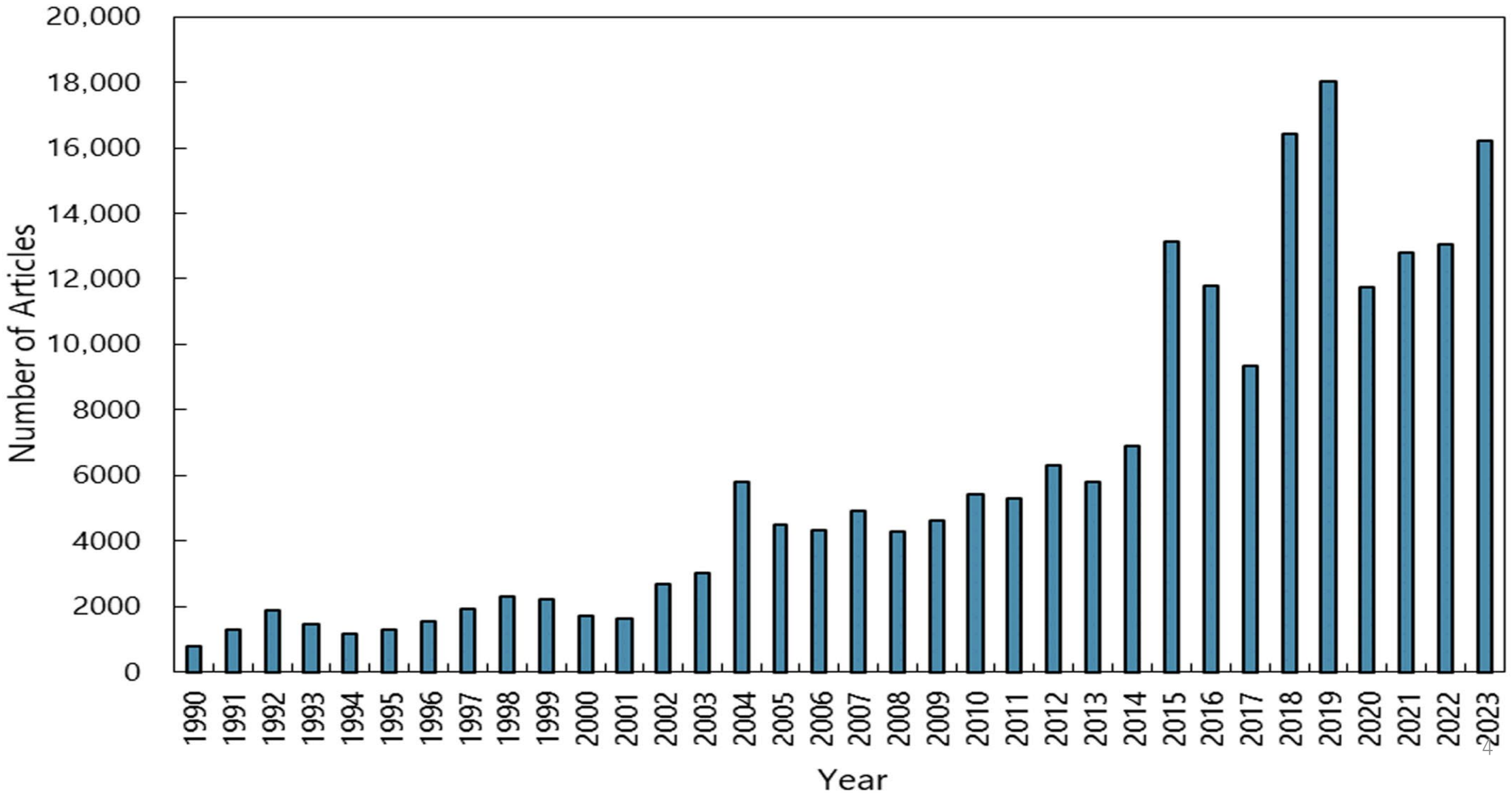
本セミナーの目的および構成

- 目的：日本の新産業政策の実態と評価
- 1. はじめに(RIETI-DPとの対応：第I節)
- 2. 歴史的背景：日本の産業政策の経験（第II節)
- 3. 新たな経済安全保障環境(第III節)
- 4. 日本における産業政策の復活―政策枠組みと政策手段(第IV節)
- 5. 継続性、変化、そしてトレードオフ(第V節)
- 6. 結論(第VI節)

１．はじめに

- **世界における産業政策の復活**
- 実態：政府の経済における役割の拡大
- 背景：世界金融危機による経済低迷、サプライチェーン断絶（米中対立激化や新型コロナ禍など）、気候変動への対応として脱炭素化、先端技術開発競争の激化など→地政学的対立の深刻化と国際環境の不確実性の高まりに伴う経済的課題に対応するための重要な政策手段
- **日本における産業政策の復活**
- 目的の変容：経済成長から経済安全保障
- 新たな産業政策を考えるにあたっての**重要な問いかけ**：経済安全保障（経済的自律）と経済成長（対外開放）の二つの対立するような目的の同時達成は可能なのか？可能だとすれば、どのような政策が考えられるのか？

主要な経済・ビジネス紙における産業政策への言及（Evenett他、2024）



- **産業政策とは**：公共目的の達成を目指して経済活動の構造転換を促進するための政府の政策（Juhász他, 2024）
- 目的：経済成長、生産性の向上、イノベーションの推進、経済安全保障など
- 対象：特定の産業、地域、企業だけではなく経済全体
- 具体的な政策手段：財政支援、貿易関連措置など
- **経済理論的妥当性：**
- 市場の失敗（市場の不完全性）の補正：市場メカニズム⇨過少投資
- 外部経済：研究開発投資
- 調整の失敗：関連する産業の発展のための同時投資
- 公共財：国防、インフラ
- 幼稚産業保護：規模の経済、学習効果
- 政府の失敗：注意事項

２．歴史的背景：日本の産業政策の経験

- ①占領期と復興期（1945年～1950年代前半）：基幹産業の復興、特定産業の合理化
- ②高度成長期（1950年代後半～1970年代前半）：重点産業の育成
- ③安定成長期と産業構造調整（1970年代～1980年代）：「重厚長大」型から「知識集約」型産業への転換
- ④バブル崩壊後と規制緩和・構造改革（1990年代～2000年代前半）：自由化・規制緩和の推進
- ⑤少子高齢化・環境問題・不確実性拡大などへの対応（2000年代後半～2010年代後半）：イノベーションの推進
- ⑥経済安全保障の推進（2010年代後半から現在）：サプライチェーン強靭化、半導体産業の育成など

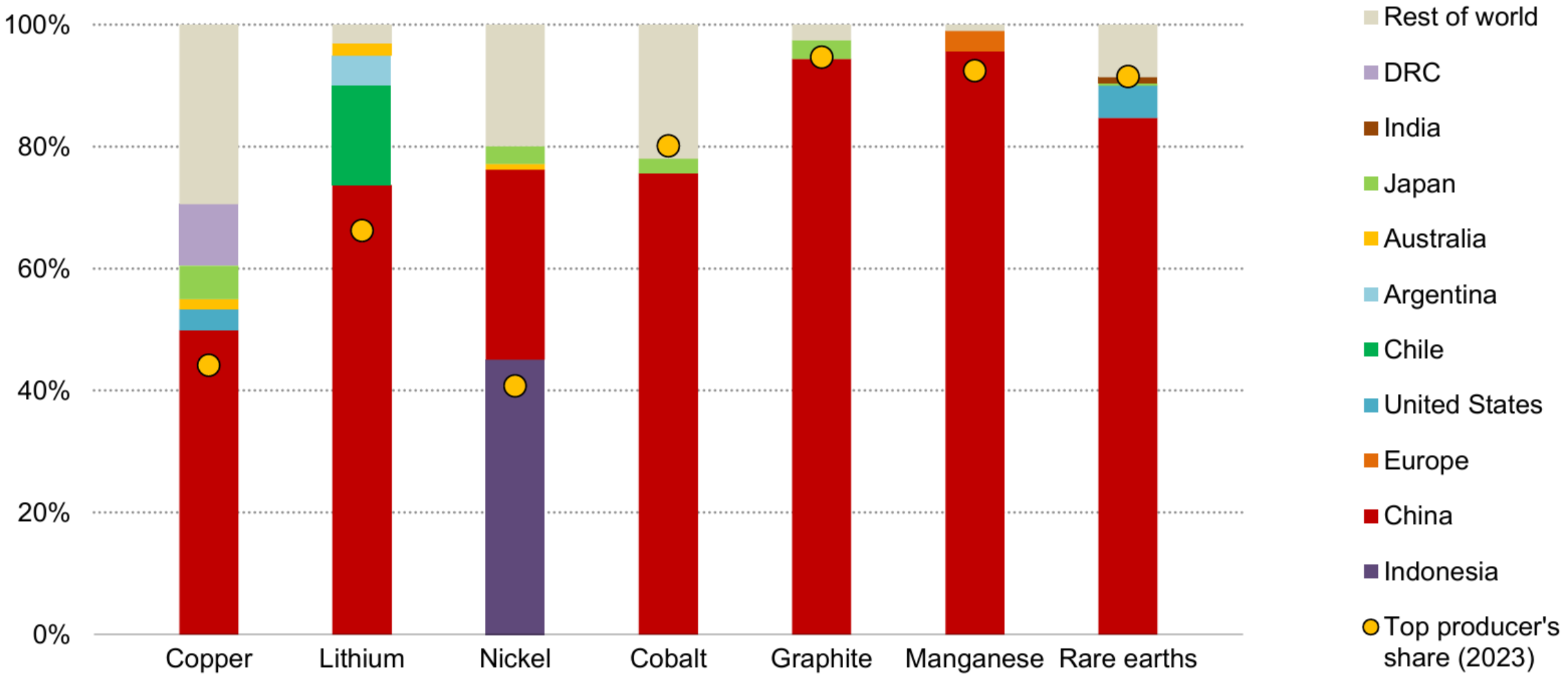
日本の産業政策に対する評価

- **高度成長期における通産省による産業政策（キャッチアップ型）に対する評価**
- **肯定的な評価**
- Johnson (1982):外貨配分制度の戦略的運用、公的金融の供与、技術導入の管理と国産化促進、行政指導による調整と誘導などが日本経済の奇跡的発展に大きく貢献
- 香西(1984)：不完全な資本市場における公的金融の供与が成長に貢献
- **否定的な評価**
- Beason and Weinstein (1996)：政策支援は全要素生産性の向上をもたらさなかった。
- **総合的評価**
- 成功例と失敗例が併存。研究課題：企業・工場レベルのデータを用いた詳細な分析
- 成功の要因としては、産業政策構築について先進国の経験から学ぶことができた。
- 産業政策以外の要因：
- 開放的な貿易政策（強い輸出志向、市場開放推進）の下で進められた。開かれた世界市場（GATT体制）の存在。
- 野心的企業家の存在など。

３．新たな経済安全保障環境

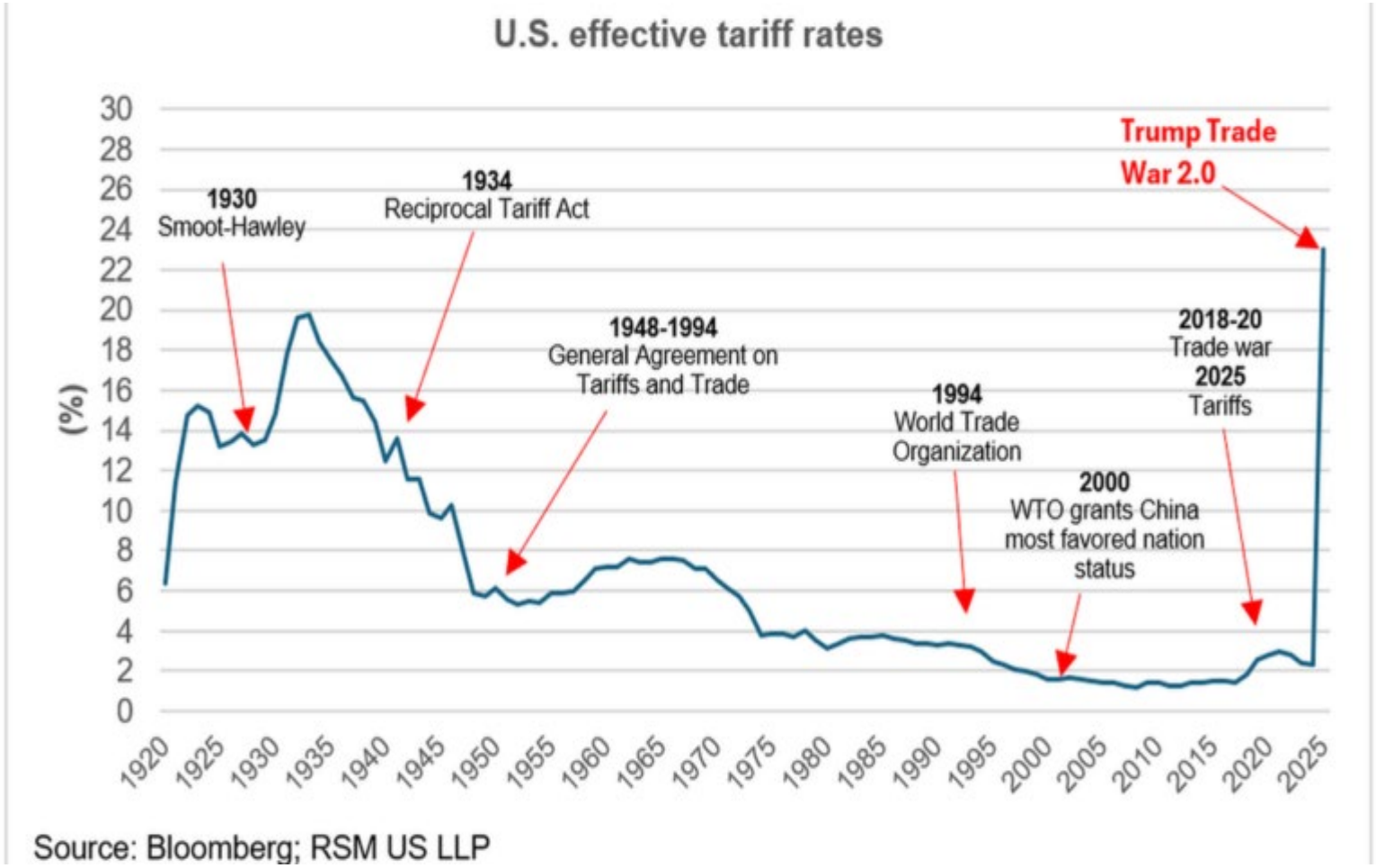
- **日本経済の置かれた環境の変化：経済安全保障上のリスクと不確実性の増大**
- ①中国の経済・政治・軍事分野での台頭：中国への高い経済的依存、原材料供給の脆弱性、戦略的リスクの増大
- ②米国ファースト政策：多角的貿易体制の弱体化、ディール（取引）による貿易政策（関税の武器化）
- ③米中間の戦略的競争の激化：第1次トランプ政権による関税戦争
- ④デジタル技術とサイバー技術の急速な発展：経済競争力および国家安全保障への影響増大
- ⑤サプライチェーンの脆弱性：新型コロナ禍、自然災害、地政学リスク

Share of Refined Mineral Production by Country in 2025 compared with top producer's share in 2023 (IEA, *Global Critical Minerals Outlook 2026*)



IEA. CC BY 4.0

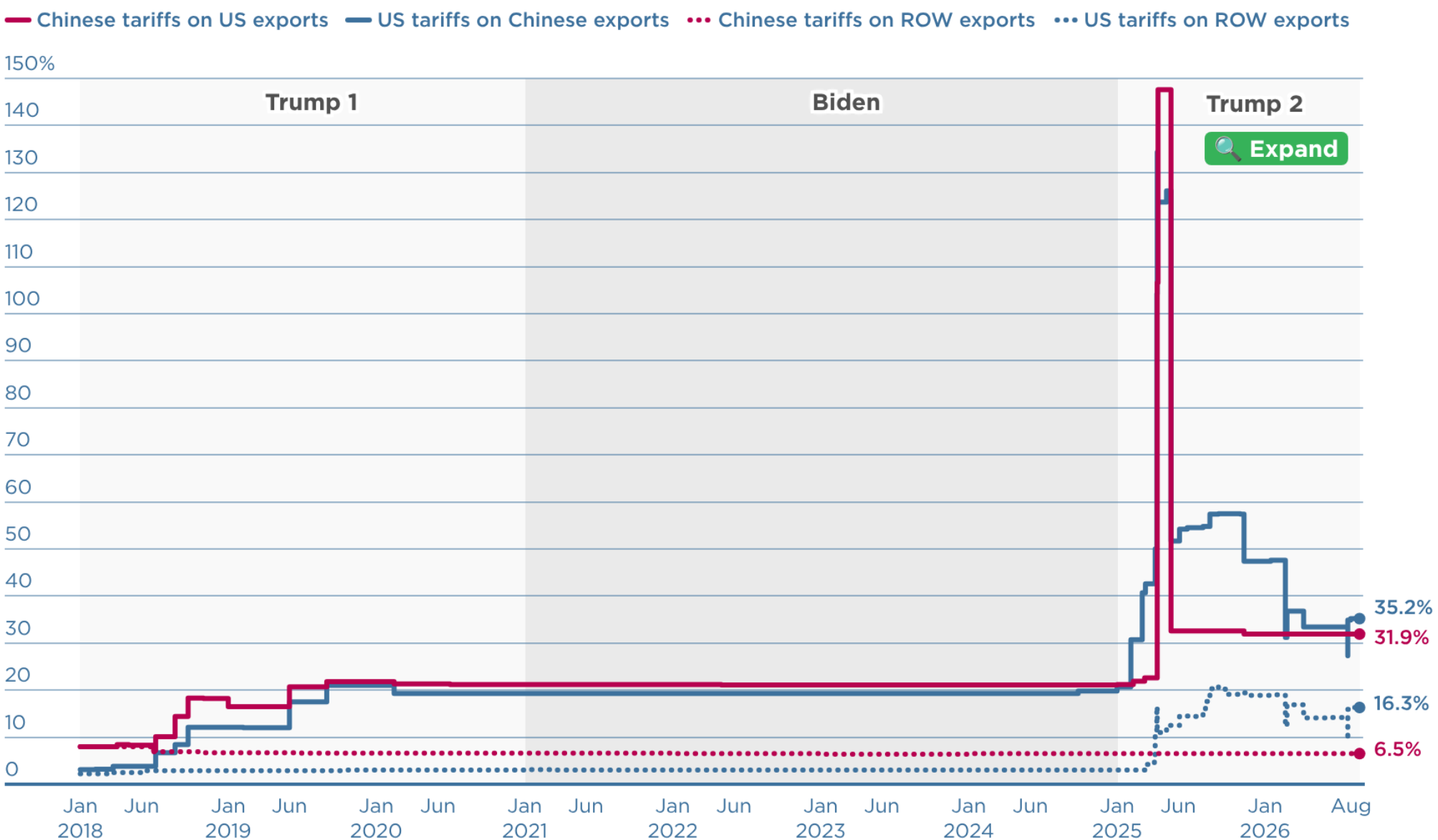
アメリカの実行関税率


U.S. effective tariff rates
(%)
30
28
26
24
22
20
18
16
14
12
10
8
6
4
2
0
1920
1925
1930
1935
1940
1945
1950
1955
1960
1965
1970
1975
1980
1985
1990
1995
2000
2005
2010
2015
2020
2025
1930
Smoot-Hawley
1934
Reciprocal Tariff Act
1948-1994
General Agreement on
Tariffs and Trade
1994
World Trade
Organization
2000
WTO grants China
most favored nation
status
2018-20
Trade war
2025
Tariffs
Trump Trade
War 2.0
Source: Bloomberg; RSM US LLP

US-China trade war tariffs: An up-to-date chart

Last updated August 22, 2026

a. US-China tariff rates toward each other and rest of world (ROW)

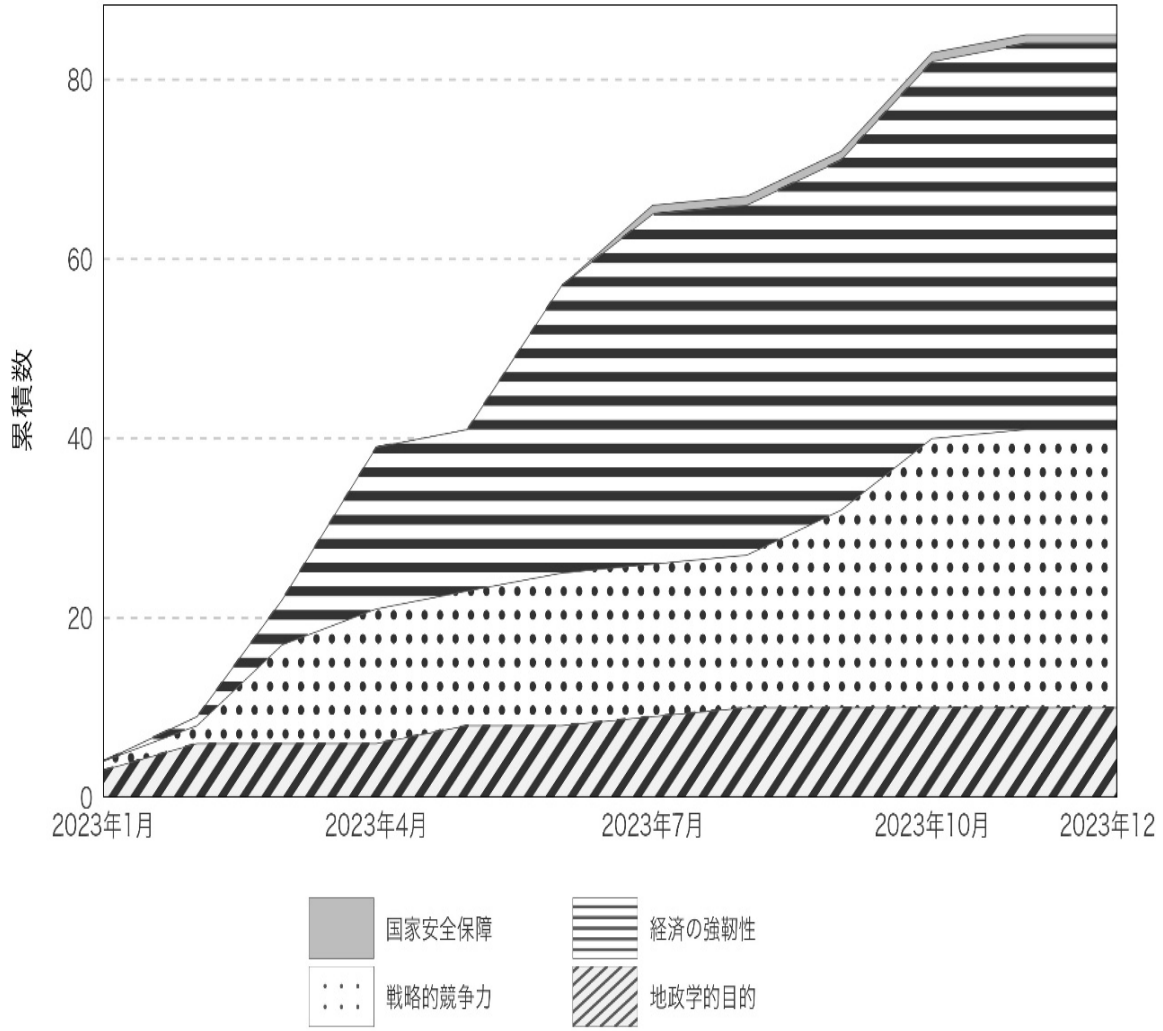


４.日本における産業政策の復活―政策枠組みと政策手段

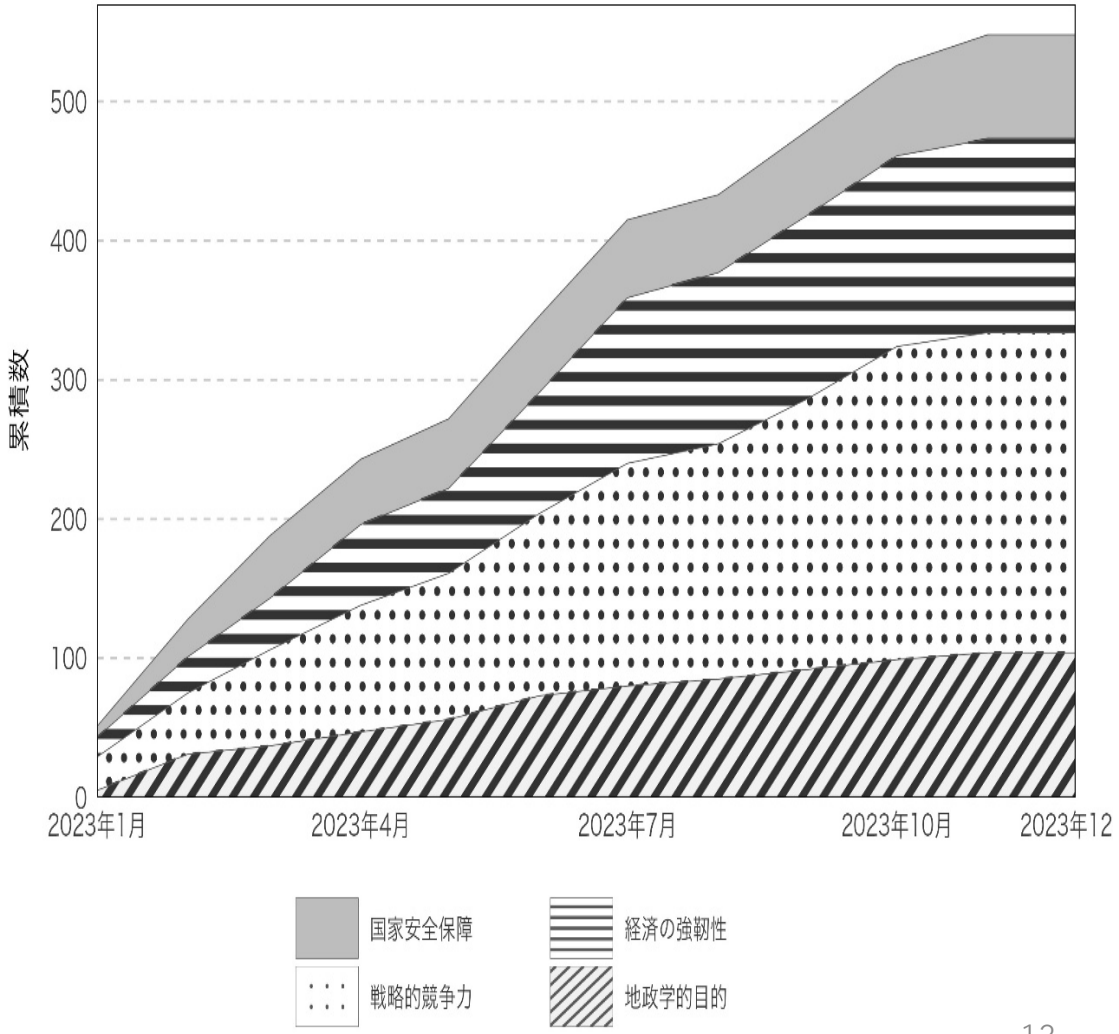
- **新たな産業政策：経済安全保障の推進**
- 目的：経済の強靭性の向上（戦略的自律性および戦略的不可欠性）
- 根拠：**経済安全保障推進法（2022年）**
- **４つの基本柱**
- ①重要物資の安定的な供給の確保（半導体、医薬品などサプライチェーンの強靭化）：補助金、融資等
- ②基幹インフラ機能の安全性・信頼性の確保（設備導入における事前審査）
- ③先端的な重要技術の開発支援（官民連携での研究促進）
- ④特許出願の非公開（安全保障上機微な発明の流出防止）
- **政府組織の改革**：経産省・外務省に経済安全保障担当部署の新設、国家安全保障局（NSS）に経済安全保障チームを設置

産業政策的貿易措置の政策目的別内訳
（Evenett他（2024)のデータを基に作成）

日本



G7諸国



①重要物資の安定的な供給の確保:
重要物資および戦略投資分野

- 重要物資：抗菌性物質製剤、肥料、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、半導体、蓄電池、クラウドプログラム、天然ガス、重要鉱物及び船舶の部品の11物資、その後、先端部品、人工呼吸器、無人航空機、人工衛星、ロケットの部品などを追加
- 戦略投資分野（17分野62品目）：AI・半導体、造船、量子、合成生物学・バイオ、航空・宇宙、デジタル・サイバーセキュリティ、コンテンツ、フードテック、資源・エネルギー安全保障・GX、防災・国土強靭化、創薬・先端医療、フュージョンエネルギー（核融合）、マテリアル（重要鉱物・部素材）、港湾ロジスティクス、防衛産業、情報通信、海洋（2040年度までの370兆円超の官民投資）
- **新産業政策２つのタイプ**
- 伝統的産業政策：キャッチアップ型
- 近代的産業政策：フロンティア開拓型

新産業政策の代表的事例：半導体産業育成

- **台湾積体電路製造（TSMC）の誘致（キャッチアップ型産業政策）**
- TSMC熊本工場
- 第1工場：2024年末に稼働開始、主に車載や画像センサー向けの12～28ナノメートル（nm）等の半導体生産
- 第2工場：当初の計画から方針を変更し、国内初となるAI向けの最先端「3ナノ（3nm）」級ロジック半導体の量産を2028年から目指す方針
- 出資企業：TSMCのほか、ソニーセミコンダクタソリューションズ、デンソー、トヨタ自動車など
- 政府支援：1兆2000億円
- 成果：海外依存の緩和、安定供給、サプライチェーン強靭化への貢献
- **課題**：補助金依存からの脱却、技術移転、研究開発、人材育成などを通じて国内半導体エコシステムの構築

- **Rapidusの設立支援（フロンティア開拓型産業政策）**
- Rapidus
- 出資企業：2022年にトヨタ自動車、ソニーグループ、NTT、NEC、デンソー、キオクシア、ソフトバンク、三菱UFJ銀行の8社によって設立された次世代半導体メーカー
- 事業内容：米IBMとの技術提携により、米国が開発した2nmプロセス技術の日本国内での実用化
- 目標：2027年までに2ナノメートル（nm）世代のロジック半導体の量産、日本が失った最先端製造能力の回復
- 政府支援：研究開発への補助金（委託費）と政府出資を合わせて、2027年度までに計2.9兆円を投じる計画
- **課題**：高度な技術の導入、製造装置や熟練人材の確保、量産後の収益モデル確立、民間企業としての自律的経営体制の構築

5. 継続性、変化、そしてトレードオフ

- **新産業政策**
- **継続性**：キャッチアップ型（TSMCへの支援）
- 成功モデル（既存技術）の導入（低い不確実性・政策リスク）
- **変化**：フロンティア開拓型（Rapidusへの支援）
- 新技術・新エコシステムの開発（**高い不確実性・政策リスク**）
- **日本における問題**：膨大な公的債務の状況下における補助金供与
- 仮にRapidusが商業的に不成功に終わった場合でも、補助金を継続する可能性がある。政府は勝者を選ぶのは苦手だが、敗者は政府を選ぶのが得意である。
- **トレードオフ？**：経済安全保障・自律性（保護・閉鎖性）と経済成長・効率性（開放性）の関係

経済安全保障・保護/閉鎖性と経済成長・貿易/投資開放との関係

- 経済安全保障政策（補助金、保護） ⇨ 経済安全保障強化
- 経済安全保障政策（補助金、保護） ⇨ 経済成長鈍化

- 開放的貿易投資政策 ⇨ 経済安全保障弱体化
- 開放的貿易投資政策 ⇨ 経済成長 ⇨ 経済安全保障強化
- 開放的貿易投資政策 ⇨ 経済安全保障強化（貿易・投資の多角化によるサプライチェーン強靭化）

- 経済安全保障と経済成長の実現へ向けての望ましい政策：
- Small Yard（多くの分野で開放的政策、一部保護・推進）, High Fence（強度な経済安全保障政策）

Small Yard, High Fence 戦略の実現

- **経済安全保障強化・経済成長実現にあたって考慮すべき項目**
- 経済安全保障：戦略的自律性、戦略的不可欠性の強化に関しては**補助金対策**
- 経済成長：貿易・投資分野の開放に関しては**貿易・投資制度（ルール）**

- **経済安全保障推進のための手段**
- **補助金**（設備投資、研究開発、人材育成）
- **補助金供与において注意すべき点**
- 市場の歪み
- 財政負担
- **注意点に対する対応策**
- 透明性
- 効果検証（モニタリング）
- 時限的措置
- 補助金規律に関する国家間での取り決め（財政問題、底辺への競争の回避）：WTO、CPTPPなどでのルールの設立
- **他国の補助金によってもたらされる負の影響への対応**
- 高い透明度を求める
- 被害発生に対しては国際ルール（WTO、自由貿易協定)で認められた措置を適用
- セーフガード、相殺関税、反ダンピング、紛争解決メカニズム

- **貿易・投資制度（ルール）の整備・構築**
- WTO改革：全会一致ルールの改訂、貿易ルールの見直し（例えば、補助金ルール、安全保障例外（GATT21条））、途上国優遇の見直し、紛争処理機能の回復など
- プルリ協定の推進：電子商取引、投資円滑化、サービス国内規制などが進行中
- FTA・EPAの推進：CPTPPの拡大（例えば、EUとの協力）、RCEPの拡大および質の向上、その他のFTAの推進
- サプライチェーン協定の推進：IPEF他

6．結論

- 日本の高度成長期に実施されたキャッチアップ型産業政策の中には日本経済の競争力強化を通して経済成長に貢献したものもある。
- 但し、産業政策以外にも様々な要因が経済成長に貢献した。例えば、GATTの下での自由かつ開放的な多角的貿易体制により、原材料の輸入および製品の輸出が可能になったことが貿易拡大を通して経済成長に貢献した。
- 2010年代以降、新たな国際経済環境の変化（米中対立を中心とした地政学的緊張の高まり、気候変動問題の深刻化など）の中で、経済安全保障（戦略的自律性、戦略的不可欠性）が重要な政策目標となった。
- この目標を実現するための手段として新たにフロンティア開拓型産業政策が加わる形で産業政策が復活した。
- 新産業政策における具体的措置としては、国内産業・技術に対する保護と推進（補助金）が適用されており、資源配分を歪めることで、経済成長を阻害する効果をもたらしている、と同時に財政負担を増加させている。

- 経済安全保障の強化に向けて、同志国との協力・連携を視野に入れて新産業政策(High Fence)を成功させなければならない。モニタリングによる効果検証が不可欠。
- 保護と推進政策による経済成長に対する負の効果を抑制し、貿易・投資を促進するには、保護と推進政策の対象分野を絞る（Small Yard)ことが重要である。
- また、国家間での産業政策（保護と推進）における過剰および不公正な競争による被害を回避するには、産業政策の手段である保護（貿易・投資規制）や推進（補助金）について国際ルールを整備し遵守させるような状況を構築しなければならない。
- 米中には期待できない状況において、日本は他のミドルパワーと協力し、WTO改革、プルリ協定、自由貿易協定推進などを通して、保護政策や補助金により発生する問題への対応を進め、ルールに基づく自由で開かれた貿易体制を整備・維持しなければならない。

＊＊＊メディア・カフェの講演内容は研究者の個人の責任で発表するものであり、
経済産業研究所としての見解を示すものでは有りません＊＊＊

参考文献

- 邦文
- 香西泰（1984）「第1章　復興期」小宮隆太郎・奥野正寛・鈴村興太郎編『日本の産業政策』東大出版会、25～43ページ
- Armstrong, Shiro・浦田秀次郎(2026)『経済安全保障と日本における産業政策の復活』RIETI Discussion Paper Series 26-J-033　https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/26j033.pdf
- シロー・アームストロング+浦田秀次郎(2026)「経済安全保障と日本における産業政策の復活」『世界経済評論』11・12月号、85－92ページ

- 英文
- Beason, R. and Weinstein, D. (1996), “Growth, Economies of Scale, and Targeting in Japan (1955–1990)”, *Review of Economics and Statistics*, 78(2), 286–295.
- Evenett, Simon, Adam Jakubik, Fernando Martín, and Michele Ruta. 2024. "The Return of Industrial Policy in Data." *The World Economy* 47, no. 7: 2762–88.
- Johnson, C. (1982), *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925–1975* (Stanford Univ. Press.日本語訳『通産省と日本の奇跡：産業政策の発展　1925-1975』佐々田博教訳、勁草書房、2018年
- Juhász, R., Lane, N., and Rodrik, D. (2024). “The New Economics of Industrial Policy.” Annual Review of Economics, 16, 213–242. https://doi.org/10.1146/annurev-economics-081023-024638